

PPP・PFI簡易定量評価表

令和3年4月2日作成

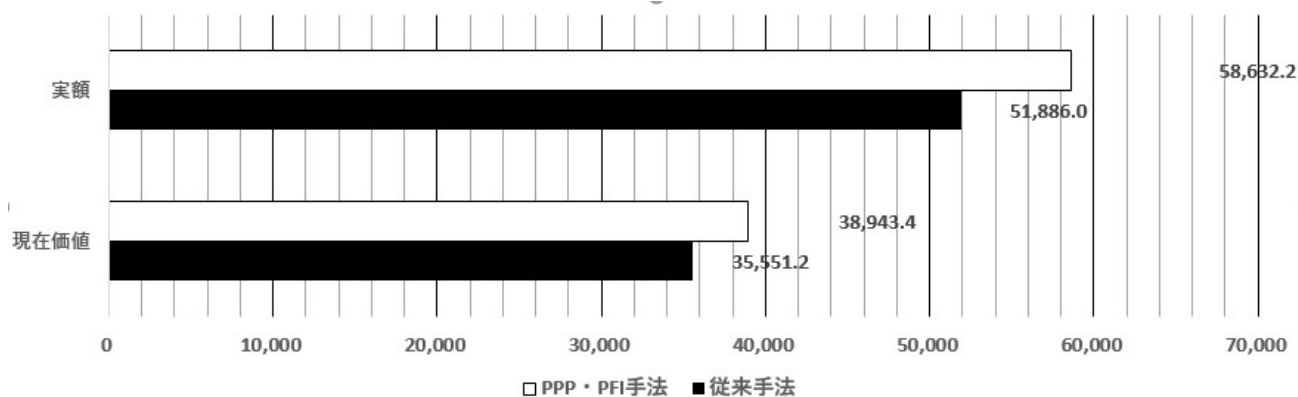
○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間30年 落札率92.4%】

担当部局課室名		企画部 総合政策課		
事業の名称		宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザに係る 集約・複合化事業 (新規・建替・運営権)		
事業の目的		「県有施設等の再編に関する基本方針」及び「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想」を踏まえ、仙台医療センター跡地において、宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザの集約・複合施設の新築工事を実施するものである。		
予定地		仙台市宮城野区宮城野二丁目地内		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等 (BTO方式)	
前提条件等	事業期間	設計・建設	7年	7年
		維持管理	30年	30年
	施設面積 (㎡)	宮城県民会館	20,733㎡	20,733㎡
		みやぎNPOプラザ	1,395㎡	1,395㎡
		計	22,127㎡	22,127㎡
整備等（運営等を除く。）費用		23,413.3百万円	22,231.9百万円	
<算出根拠>		「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想策定支援業務」において算出 ※落札率92.4%を適用	従来型手法（落札率100%）より18.0%削減した額に整備に係る諸経費を加算したもの	
運営等費用		32,123.3百万円	29,578.6百万円	
<算出根拠>		同上 ※大規模修繕費用のみ落札率92.4%を適用	従来型手法より7.0%削減した額にSPC運営費用を加算したもの	
利用料金収入		5,450.9百万円	5,450.9百万円	
<算出根拠>		同上	従来型手法と同額を計上	
資金調達費用		1,800.3百万円	10,323.0百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金 (一般財源)	6,017.2百万円	586.1百万円	
	起債	17,396.1百万円		
	利率, 償還方法等	金利 0.6% 償還期間 30年 支払方法等 元利均等償還		
	補助金	—	—	
	市中銀行借入		22,353.6百万円	
	利率, 償還方法等		金利 2.6% 償還期間 30年 支払方法等 元利均等償還 建中金利 4.6%	
調査等費用		—	60.0百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査等の費用及びその後の業務委託の費用の想定	

税金	—	461.6百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率31.98%を乗じて算出
税引後損益		1,428.0百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	51,886.0百万円	58,632.2百万円
合計（現在価値）	35,551.2百万円	38,943.4百万円
財政支出削減額（削減率）		▲3,392.2百万円 （▲9.5%）
割引率	1.8%	1.8%

● 県の財政負担額

単位：百万円



PPP・PFI簡易定量評価表

令和3年4月2日作成

○事業手法の比較検討の前提条件 【事業期間30年 落札率100%】

担当部局課室名		企画部 総合政策課		
事業の名称		宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザに係る 集約・複合化事業 (新規・建替・運営権)		
事業の目的		「県有施設等の再編に関する基本方針」及び「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想」を踏まえ、仙台医療センター跡地において、宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザの集約・複合施設の新築工事を実施するものである。		
予定地		仙台市宮城野区宮城野二丁目地内		
		従来型手法の費用等	PPP・PFI手法の費用等 (BTO方式)	
前提条件等	事業期間	設計・建設	7年	7年
		維持管理	30年	30年
	施設面積 (㎡)	宮城県民会館	20,733㎡	20,733㎡
		みやぎNPOプラザ	1,395㎡	1,395㎡
		計	22,127㎡	22,127㎡
整備等（運営等を除く。）費用		25,339.1百万円	22,231.9百万円	
<算出根拠>		「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想策定支援業務」において算出	従来型手法（落札率100%）より18.0%削減した額に整備に係る諸経費を加算したもの	
運営等費用		33,275.2百万円	29,578.6百万円	
<算出根拠>		同上	従来型手法より7.0%削減した額にSPC運営費用を加算したもの	
利用料金収入		5,450.9百万円	5,450.9百万円	
<算出根拠>		同上	従来型手法と同額を計上	
資金調達費用		1,948.4百万円	10,323.0百万円	
<資金調達算出根拠>	自己資金 (一般財源)		6,512.1百万円	586.1百万円
	起債		18,827.0百万円	
	利率, 償還方法等		金利 0.6% 償還期間 30年 支払方法等 元利均等償還	
	補助金		—	—
	市中銀行借入			22,353.6百万円
	利率, 償還方法等			金利 2.6% 償還期間 30年 支払方法等 元利均等償還 建中金利 4.6%
調査等費用		—	60.0百万円	
<算出根拠>		従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査等の費用及びその後の業務委託の費用の想定	

税金	—	4 6 1. 6 百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率 31.98%を乗じて算出
税引後損益		1, 4 2 8. 0 百万円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想 定
合計	5 5, 1 1 1. 8 百万円	5 8, 6 3 2. 2 百万円
合計（現在価値）	3 7, 7 5 6. 9 百万円	3 8, 9 4 3. 4 百万円
財政支出削減額（削減率）		▲ 1, 1 8 6. 5 百万円 （▲ 3. 1 %）
割引率	1. 8 %	1. 8 %

● 県の財政負担額

単位：百万円

